

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	C R O P S   C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 正 明
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052 ( 588 ) 5640 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 飯 田 長
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052 ( 588 ) 5640 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 飯 田 長
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 3 四半期 連結累計期間	第35期 第 3 四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	11,863,452	15,914,180	16,958,333
経常利益 (千円)	640,123	640,594	779,344
四半期(当期)純利益 (千円)	295,098	255,302	330,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,644	280,375	363,651
純資産額 (千円)	3,143,409	3,030,759	3,171,937
総資産額 (千円)	9,249,856	10,124,588	10,786,817
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.22	24.06	30.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	28.3	28.2

回次	第34期 第 3 四半期 連結会計期間	第35期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.43	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

当第 3 四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社クロップス・メディコムを平成23年10月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興がすすみ、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州ソブリン問題等による海外経済の減速や円高の長期化も相まって、経済情勢の先行きに対する不透明感がますます高まっております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成23年12月末現在で1億2千万件を超えており、移動体通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、有効求人倍率が緩やかに改善している一方で、引き続き完全失業率が高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識は一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、震災後の自粛ムードや電力供給問題等により新規出店意欲の低下が見られたものの、潜在的な首都圏への出店希望需要は依然として高く、回復の兆しを見せております。

文具事務用品卸事業につきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、大手文具販売店等への販売を中心に、堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高15,914,180千円（前年同期比34.1%増）となりました。損益面におきましては営業利益632,180千円（前年同期比2.7%減）、経常利益640,594千円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益255,302千円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

## 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、魅力的な新機種の販売によるラインナップの充実、スマートフォン、タブレット端末等の販売促進等により、新規・機種変更とも販売台数が大幅に増加いたしました。また、800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に引き続き注力いたしました。

店舗展開につきましては、総合的な営業力の強化を図るための“核店舗の大型化”を積極的に進めております。当第3四半期連結累計期間においては、1店舗の移転リニューアル（平成23年12月「auショップ知立（愛知県知立市）」と5店舗のリニューアル（平成23年6月「auショップ豊橋向山（愛知県豊橋市）」、同年7月「auショップ新城（愛知県安城市）」、同年9月「auショップ瀬戸瀬港（愛知県瀬戸市）」、同年10月「auショップ豊明（愛知県豊明市）」、同年11月「auショップ多治見インター（岐阜県多治見市）」）を実施しました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗の大型化による営業力の強化を推進、スマートフォン市場の拡大に対応して、販売スタッフの教育強化及び増員をした結果、人件費等が大幅に増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,299,368千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は359,678千円（前年同期比26.0%減）となりました。

## 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しましたが、営業効率のさらなる強化及び経費の圧縮に努めるとともに、積極的な営業活動に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,590,082千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は69,506千円（前年同期比1.8%減）となりました。

## ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動及びさらなるコストダウンの推進に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,474,481千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は87,908千円（前年同期比34.6%増）となりました。

## 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。

震災後の自粛ムードや電力供給問題等による新規出店意欲の低下から契約件数が落ち込んだものの、底打ち感があり、営業体制強化の効果も出始めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,079,133千円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5,531千円（前年同期比89.9%減）となりました。

## 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、100円ショップや通信販売会社への販売が堅調に推移しました。また、販売に注力するとともに、取引先への値下げ要請等を行い、経費の圧縮に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,611,713千円、営業利益は155,192千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、5,621,398千円となりました。これは、主として商品の増加(307,910千円)等があったものの、現金及び預金の減少(1,210,815千円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、4,503,190千円となりました。これは、主としてのれんの減少(51,248千円)等があったものの、土地の増加(123,972千円)、差入保証金の増加(75,255千円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、10,124,588千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、5,056,039千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加(214,900千円)等があったものの、短期借入金の減少(700,000千円)、未払法人税等の減少(68,701千円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、2,037,788千円となりました。これは、主として長期借入金の減少(61,459千円)等があったものの、長期預り保証金の増加(106,869千円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、7,093,828千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、3,030,759千円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(239,046千円)等があったものの、自己株式の増加(404,074千円)等があったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,838,000		255,157		315,278

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,300	108,373	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		108,373	

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23 番9号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式1,220,680株を取得しており、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,220,958株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 11.27%)となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業グループ担当	森岡 静佳	平成23年12月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,677,206
受取手形及び売掛金	3 2,056,428	3, 4 2,168,722
商品	1,072,933	1,380,844
貯蔵品	2,896	2,451
繰延税金資産	149,847	149,847
その他	288,571	251,218
貸倒引当金	22,152	8,893
流動資産合計	6,436,547	5,621,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	870,298	875,480
貸与資産（純額）	50,377	14,336
土地	1,337,547	1,461,519
その他（純額）	66,073	80,484
有形固定資産合計	2,324,296	2,431,820
無形固定資産		
のれん	308,906	257,658
その他	41,460	52,594
無形固定資産合計	350,367	310,252
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	348,030
差入保証金	1 949,727	1 1,024,983
繰延税金資産	227,364	222,402
その他	164,599	171,607
貸倒引当金	14,771	5,906
投資その他の資産合計	1,675,606	1,761,116
固定資産合計	4,350,269	4,503,190
資産合計	10,786,817	10,124,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,326,190
短期借入金	2,650,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	544,239
未払金	604,266	537,438
未払法人税等	232,209	163,508
賞与引当金	183,459	141,576
その他	389,274	393,085
流動負債合計	5,634,819	5,056,039
<b>固定負債</b>		
長期借入金	879,560	818,100
退職給付引当金	173,386	161,882
役員退職慰労引当金	14,365	7,570
長期預り保証金	671,350	778,220
資産除去債務	87,733	88,013
その他	153,664	184,001
固定負債合計	1,980,060	2,037,788
負債合計	7,614,879	7,093,828
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,627,007
自己株式	61	404,136
株主資本合計	2,958,335	2,793,306
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	78,434	71,107
その他の包括利益累計額合計	78,434	71,107
新株予約権	1,128	2,144
少数株主持分	134,038	164,201
純資産合計	3,171,937	3,030,759
負債純資産合計	10,786,817	10,124,588

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,863,452	15,914,180
売上原価	8,825,343	12,258,073
売上総利益	3,038,109	3,656,106
販売費及び一般管理費	2,388,556	3,023,926
営業利益	649,553	632,180
営業外収益		
受取利息	565	669
受取配当金	4,899	4,638
違約金収入	34,049	400
貸倒引当金戻入額	-	18,208
固定資産売却益	-	1,762
その他	9,821	10,694
営業外収益合計	49,336	36,374
営業外費用		
支払利息	16,342	19,742
支払手数料	15,961	-
固定資産売却損	<sub>1</sub> 7,819	<sub>1</sub> 3,595
固定資産除却損	<sub>1</sub> 11,090	<sub>1</sub> 742
その他	7,552	3,880
営業外費用合計	58,765	27,960
経常利益	640,123	640,594
特別利益		
固定資産売却益	-	<sub>1</sub> 1,466
特別利益合計	-	1,466
特別損失		
固定資産除却損	<sub>1</sub> 1,122	<sub>1</sub> 7,085
固定資産臨時償却費	70,778	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	-
減損損失	-	9,258
その他	3,515	-
特別損失合計	132,265	16,344
税金等調整前四半期純利益	507,857	625,717
法人税等	185,983	338,022
少数株主損益調整前四半期純利益	321,873	287,694
少数株主利益	26,775	32,391
四半期純利益	295,098	255,302

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,873	287,694
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,770	7,318
その他の包括利益合計	13,770	7,318
四半期包括利益	335,644	280,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,972	247,976
少数株主に係る四半期包括利益	26,671	32,399

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社クロップス・メディコムを平成23年10月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金の計算 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は63,796千円増加し、法人税等は同額増加しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 差入保証金の内訳は次の通りであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する</p> <p>差入保証金 752,050千円 その他の差入保証金 197,676千円 合計 949,727千円</p> <p>2 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っております。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 2,619千円</p> <p>3 売掛金の流動化に伴う譲渡高 29,701千円</p>	<p>1 差入保証金の内訳は次の通りであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する</p> <p>差入保証金 837,020千円 その他の差入保証金 187,962千円 合計 1,024,983千円</p> <p>2</p> <p>3 売掛金の流動化に伴う譲渡高 27,201千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,585千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損益及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損益及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。</p>	<p>1 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損益及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損益及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	126,176千円	118,402千円
のれんの償却額	7,832千円	51,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年11月7日に1,220,600株、404,018千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事 務用品 卸事業 (注1)	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,694,929	1,608,431	2,408,712	1,122,175		11,834,248	29,204	11,863,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高		149,804	1,012			150,816		150,816
計	6,694,929	1,758,236	2,409,724	1,122,175		11,985,065	29,204	12,014,269
セグメント利益又は 損失( )	486,231	70,745	65,333	54,501		676,812	25,277	651,535

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに  
伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としており、当第3四半期連結会  
計期間は貸借対照表のみを連結しております。なお、同事業の当第3四半期連結会計期間末の資産  
は1,542,447千円となっております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含ん  
でおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	676,812
「その他」の区分の損失( )	25,277
セグメント間取引消去	5,850
のれん償却額	7,832
四半期連結損益計算書の営業利益	649,553



当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,299,368	1,451,346	2,472,617	1,079,133	2,611,713	15,914,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高		138,736	1,864			140,600
計	8,299,368	1,590,082	2,474,481	1,079,133	2,611,713	16,054,780
セグメント利益又は 損失( )	359,678	69,506	87,908	5,531	155,192	677,816

	その他 (注2)	合計
売上高		
外部顧客への売上高		15,914,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高		140,600
計		16,054,780
セグメント利益又は 損失( )	237	677,579

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに  
伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス  
・メディコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	677,816
「その他」の区分の損失( )	237
セグメント間取引消去	5,850
のれん償却額	51,248
四半期連結損益計算書の営業利益	632,180

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円22銭	24円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,098	255,302
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,098	255,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,837	10,606

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月14日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。